

特別企画：静岡県本社移転企業調査

過去 10 年間では「転出」が「転入」を上回る ～ 転入・転出は東京都・神奈川県・愛知県 ～

はじめに>>

安倍内閣は、人口急減・超高齢化という今後日本が直面する課題に対し「地方創生」を打ち出し、各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、まち・ひと・しごと創生本部を設置。産業や企業が地域の雇用を創出するなど、企業立地動向が人の居住や人の流れといった人口動態に大きな影響を与えることは間違いない。

各自治体における企業誘致合戦も激化の一途を辿っているが、静岡県内にも企業誘致に積極的に取り組んでいる自治体や企業が少なくない。地域活性化のためには雇用の場を確保する非常に重要となるが、一方で各企業にとって労働力の確保が今後大きな課題となることは避けられず、その安定供給ができるよう定住人口の増加策も推進していかなくてはならない。

帝国データバンクでは、2005年から2014年の10年間に本店所在地が静岡県への転入が判明した企業や静岡県外への転出が判明した企業を、自社データベース・企業概要ファイル「COSMOS2」（146万社収録）から抽出。移転年別や転入企業の移転元・転出企業の移転先、業種、年商規模別に分析した。

なお、本店所在地は本社機能を有する事業所の場所を指し、商業登記の本店所在地と異なるケースもある。

調査結果（要旨）

1. 2005年から2014年の10年間で、静岡県外から県内へ「転入」した企業は236件。一方、県内から県外へ「転出」した企業は239件判明し、「転出」が「転入」を3件上回った。
2. 転入企業の移転元は「東京都」が109件、2位・3位は隣接する「神奈川県」が45件、「愛知県」が30件で続いた。転出企業の移転先は転入企業同様に「東京都」が106件、「神奈川県」が45件、「愛知県」が33件の順となった。
3. 業種別では転入が30.9%、転出が26.4%で共に「サービス業」が最多となった。
4. 年商規模別では規模の大きな区分ほど「転入」より「転出」の件数が上回った。

1. 年別 過去10年間、転出が転入を上回る

2005年から2014年の10年間に、静岡県外から県内へ本社を移転した企業（転入企業）は236件判明した。2005年から1年ごとにみると、毎年二桁以上の企業が県内へ転入し、転入企業が最も多かったのは富士山静岡空港が開港した2009年の34件であった。一方で、最も転入した企業が少なかったのは2007年の16件であった。一方、静岡県から県外へ本社を移転した企業（転出企業）は10年間で239件判明した。1年ごとにみると、転出企業が最も多かったのは2013年の32件であり、最も少なかったのが2007年の19件であった。

静岡県では2005年から2014年の10年間の合計では、「転入」の236件に対し、「転出」が239件で、転出企業が転入企業を上回る、「転出超過」の実体が明らかとなった。なお、2013年では「転入」が20件に対して「転出」が32件となり1年間で12件転出が転入を上回ったため、「転出超過」に陥った年となった。

静岡県への転入・静岡県からの転出件数

	転入件数	転出件数	転入－転出
2005年	28	24	4
2006年	24	21	3
2007年	16	19	△3
2008年	21	26	△5
2009年	34	29	5
2010年	19	21	△2
2011年	19	20	△1
2012年	26	20	6
2013年	20	32	△12
2014年	29	27	2
合計	236	239	△3

2. 転入元・転出先 隣接県を抑え東京都が共にトップ

静岡県への転入企業の移転元は「東京都」が109件（構成比46.2%）で最多となった。次いで、隣接県となる「神奈川県」の45件（同19.1%）、「愛知県」の30件（同12.7%）が続いた。一方、静岡県からの転出企業の移転先も最多は「東京都」の106件（同44.4%）。2位も「神奈川県」の45件（同18.8%）、3位も「愛知県」の33件（同13.8%）となった。転入企業の移転元および転出企業の移転先は、静岡県の隣接県を抑えて「東京都」がいずれも半数に迫る構成比で最多となった。なお、2014年までの10年間に全国で判明した転入出はそれぞれ2万1059件に達しているが、そのうち「東京都」への「転入」が5674件（同26.9%）、「転出」が7773件（同36.9%）に及んでいる。

転入企業・移転元 上位5都県

(2005年～2014年累計)

	移転元	件数	構成比
1	東京都	109	46.2%
2	神奈川県	45	19.1%
3	愛知県	30	12.7%
4	埼玉県	9	3.8%
5	山梨県	6	2.5%
	全 計	236	100.0%

転出企業・移転先 上位5都県

(2005年～2014年累計)

	移転先	件数	構成比
1	東京都	106	44.4%
2	神奈川県	45	18.8%
3	愛知県	33	13.8%
4	千葉県	8	3.3%
5	埼玉県	7	2.9%
	全 計	239	100.0%

全国的に本社移転の多くが首都・東京を軸に行われていることが明らかとなった。

3. 業種別 サービス業が転入・転出共に最多

2005年から2014年の10年間に静岡県に転入した企業236件を業種別にみると、「サービス業」が73件（構成比30.9%）と全体の3割を占めた。以下、「製造業」および「卸売業」が53件（同22.5%）で続き、「小売業」が28件（同11.9%）、「不動産」が14件（同5.9%）、「建設業」9件（同3.8%）、「運輸・通信業」が6件（同2.5%）となった。

静岡県から転出した企業239件を業種別にみると、「サービス業」が63件（同26.4%）で最多。次いで「製造業」が48件（同20.1%）、「卸売業」が46件（同19.2%）、「小売業」が31件（同13.0%）、「建設業」が23件（同9.6%）、「不動産」が11件（同4.6%）で続いた。

「転入」「転出」共に「サービス業」が最多となったのは、必ずしも工場や店舗などといった施設を必要としない企業も多く、需要の増減などに応じて比較的移転しやすい傾向があるものとみられる。

【業種別】静岡県への転入企業
(2005年～2014年累計)

	件数	構成比
建設業	9	3.8%
製造業	53	22.5%
卸売業	53	22.5%
小売業	28	11.9%
運輸・通信業	6	2.5%
サービス業	73	30.9%
不動産業	14	5.9%
その他	0	0.0%
合計	236	100.0%

【業種別】静岡県からの転出企業
(2005年～2014年累計)

	件数	構成比
建設業	23	9.6%
製造業	48	20.1%
卸売業	46	19.2%
小売業	31	13.0%
運輸・通信業	9	3.8%
サービス業	63	26.4%
不動産業	11	4.6%
その他	8	3.3%
合計	239	100.0%

4. 年商規模別 年商「100億円以上」の区分でも「転入」が「転出」を上回る

2005年から2014年に静岡県に転入した236件を年商規模別にみると、「1億円未満」が99件（構成比41.9%）で最多となった。次いで、「1億円以上10億円未満」が85件（同36.0%）、「10億円以上100億円未満」が42件（同17.8%）、「100億円以上」が10件（同4.2%）で続いた。

一方、静岡県から転出した企業239件をみると、「1億円以上10億円未満」が110件（同46.0%）で最多となった。次いで、「1億円未満」が62件（同25.9%）、「10億円以上100億円未満」が52件（同21.8%）、「100億円以上」が15件（同6.3%）で続いた。特に年商規模区分では規模の大きな区分ほど「転入」より「転出」の件数が上回っていることが判明した。

【年商規模別】静岡県への転入企業
(2005年～2014年累計)

	件数	構成比
100億円以上	10	4.2%
10億円以上100億円未満	42	17.8%
1億円以上10億円未満	85	36.0%
1億円未満	99	41.9%
合計	236	100.0%

【年商規模別】静岡県からの転出企業
(2005年～2014年累計)

	件数	構成比
100億円以上	15	6.3%
10億円以上100億円未満	52	21.8%
1億円以上10億円未満	110	46.0%
1億円未満	62	25.9%
合計	239	100.0%

まとめ>>

2005年から2014年の10年間に、都道府県を越えて本社移転が判明した企業は全国で2万1059件。そのうち静岡県外から県内へ「転入」した企業は236件、静岡県内から県外へ「転出」した企業は239件の合計475件判明し、3件の「転出超過」となった。

今回の調査では、静岡県への移転元および移転先は「東京都」が半数近くを占めていることが明らかとなった。全国的に見ても本社移転が首都・東京を軸としたものになっていることは否定できない。

政府が推進する地方創生への実現には、雇用と産業を創出する企業の存在なくしては語れない。本社機能を地方に移した企業を税制面で優遇することなどを盛り込んだ地域再生法の改正が閣議決定され、地方自治体が独自に固定資産税などの地方税を減免する仕組みを導入することも想定されている。企業

誘致は必ずしも本社移転を伴うものではないが、今後も各自治体などの誘致合戦は激しさを増していくものとみられる。ただ、地方間で企業を奪い合うような構図は望ましくなく、景気対策と並行する地方創生の施策実行に向けては、更に深い議論が必要となるだろう。

都道府県別転入・転出件数(2005年～2014年累計)

	転入	転出	転入－転出		転入	転出	転入－転出
埼玉県	2,468	1,455	1,013	岩手県	78	78	0
神奈川県	2,763	1,983	780	香川県	69	69	0
千葉県	1,676	1,105	571	石川県	65	66	△1
兵庫県	1,051	802	249	鳥取県	43	44	△1
茨城県	454	241	213	静岡県	236	239	△3
奈良県	306	204	102	熊本県	92	95	△3
福岡県	496	407	89	新潟県	88	92	△4
岐阜県	264	181	83	高知県	26	33	△7
滋賀県	203	149	54	宮崎県	48	55	△7
宮城県	184	134	50	福井県	47	57	△10
栃木県	257	209	48	島根県	39	50	△11
長野県	158	116	42	青森県	48	62	△14
岡山県	146	104	42	秋田県	34	48	△14
京都府	445	408	37	山口県	91	106	△15
鹿児島県	81	47	34	佐賀県	115	133	△18
群馬県	215	190	25	和歌山県	58	77	△19
三重県	145	132	13	愛媛県	65	85	△20
沖縄県	72	61	11	大分県	50	84	△34
徳島県	38	29	9	長崎県	52	91	△39
山形県	52	44	8	広島県	154	210	△56
富山県	52	45	7	北海道	123	201	△78
福島県	135	131	4	愛知県	489	620	△131
山梨県	91	90	1	大阪府	1,523	2,424	△901
				東京都	5,674	7,773	△2,099
				合計	21,059	21,059	—

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 静岡支店 担当:竹岸 隆浩

TEL 054-254-8301 FAX 054-254-6602

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。